

養護教諭の自主的な研修への参加の現状と 関連する環境要因に関する調査研究

嶋津貴子・後藤知己

Survey and research on the current status of participation of school nurses in voluntary training, and related environmental factors

Takako Shimadu, Tomomi Gotoh

(Received September 30, 2021)

1. はじめに

養護教諭には、社会の変化と共に、不登校やいじめ、薬物乱用、性の逸脱行動、保健室登校の増加など児童生徒の心身の健康に対する様々な問題への対応をしながら、職務の専門性が求められてきた。平成7(1995)年学校教育法施行規則の改正では「保健主事は教諭又は養護教諭をもって充てる」とされ、いじめを始めとした様々な学校全体の健康問題の増加から養護教諭の専門性を生かし組織的な取組が求められるようになった。そして、養護教諭の保健主事登用が行われたことにも伴い、養護教諭が保健主事の職務を機能させるためには、企画力、実行力、調整能力の資質が必要であると平成9(1997)年保健体育審議会答申では示されることになった。¹⁾ 具体的には、養護教諭の新たな役割として「養護教諭の職務の特質や保健室の機能を十分に生かし、児童生徒の様々な訴えに対して、常に心的な要因や背景を念頭に置いて、心身の観察、問題の背景の分析、解決のための支援、関係者との連携など心や体の両面への対応を行う健康相談活動(ヘルスカウンセリング)」が重要な役割として提示された。また、求められる資質として、健康に関する現代的課題の知識理解と判断力、対応力、又、個人や集団の健康問題をとらえ、課題解決のための指導力が必要であることが明記された。²⁾

この保健体育審議会答申において、養護教諭の役割の拡大に伴う資質の担保のために、養成課程及び現職研修を含めた一貫した資質向上策を検討していく必要があるとされ、平成10(1998)年に教職員免許法が改正され、養護教諭養成課程では、養護に関する科目として「養護概説」「健康相談活動の理論と方法」が新設された。また、教職に関する科目では、「教職への志向と一体感の形成に関する科目」「総合演習」が

新設され、教育課程に関する科目やカウンセリングに関わる内容付加に伴う生徒指導科目が充実され取得単位数が増え、さらに教育実習の単位数も増加した。²⁾

このように養護教諭の職務が多様化し、健康課題の変化もあり、その職務を遂行するために既に現職で働いている養護教諭にも新たな資質能力が求められていることが明らかである。しかし、養護教諭の養成体制にも大学による違いがあり、養護教諭の養成は教員養成学部や看護学部だけでなく、健康保健系や福祉系など多岐にわたっている。そのため養護教諭の専門性を支える養成の基礎が見えにくくなっている。³⁾ との懸念が出ている。養護教諭免許状の認定大学は多くあり、学部により基礎として学ぶ内容も違う現状の中で、養護教諭は採用されている。しかし、養護教諭である限り、学校現場で求められる専門性は同じであり、職務の違いはない。

しかし、現職として働く中では、学ぶ機会が少なかったり、偏りのある学び方になったりと課題がある。また、健康課題への解決に向けて新たな役割や職務を与えられ、社会の変化と共に次々に新たな役割が今後も養護教諭の肩にのしかかってくる可能性は大きいと考えられる。このため、採用後も職務に従事しながら計画的に保健活動を学び、教員としての倫理観や使命感を身につけるとともに、現代的課題を抱える学校現場での実践力を身につけていく機会が十分に必要である。

教職経験者研修において、平成14(2002)年度に10年経験者研修として、教育公務員特例法の見直しがされた。しかし、養護教諭においては対象外となっていた。そのため各都道府県において地方交付税の措置により実施され、研修日数は、少なく不十分な状況にある。また、養護教諭の専門研修(課題研究)については、校内に指導者がいないため、研修の充実を図ることが困難な状況がつづいている。⁴⁾

さらに、平成24(2012)年中央教育審議会答申では、

学校が抱える多様な課題に対応し、新たな学びを展開できる実践的な指導力を身につけるためには、教員自身が探究力を持ち続ける存在であるべきだとして「学び続ける教員像」の確立が提言され、養護教諭においても、責任感や探求力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力や総合的な人間力を養い、実践的な指導力の強化が求められている。⁵⁾ 社会の変化に対応して、これまでも養護教諭は、常に新しい情報を収集し、社会に対応しながら自ら学び、必要な研修に自主的に参加してきており、「養護教諭は学び続けなければならない教員」である。

本研究では、「学び続ける養護教諭」について、自律性や専門性を維持し、自らの資質能力の向上を目指すために養護教諭が行っている「自主的な研修」に関して調査研究を行った。そのために、「養護教諭の自主的な研修の在り方」というアンケートを熊本県の小・中・高等学校の養護教諭対象に実施した。これにより本研究では、養護教諭が自主的にどのような研修に参加しているかの現状を明らかにし、また、自主的な研修への参加に影響している要因をさぐることを目的にした。この研究を現職の養護教諭が自主的・主体的に「学び続ける養護教諭」であるための一助としたい。

2. 研究方法

1 調査実施期間

2019年7月12日～8月31日

2 対象及び方法

調査は、熊本県内の小・中・高等学校・特別支援学校に勤務する養護教諭を対象に、無記名自記式質問紙調査により行った。養護教諭の複数配置校においても、個々の養護教諭に記入を依頼した。アンケートを依頼した養護教諭の人数は、高等学校・特別支援学校の養護教諭は、124名、義務教育学校の養護教諭は、542名、総数666名だった。

3 調査内容

調査内容は、養護教諭が行っていると思われる「自主的な研修」に関するものである。自主的な研修とは、公的な研修（熊本県（行政を含む）、熊本市、地域の教育委員会、学校保健会等が主催する校務としての研修）以外とし、免許更新講習会も含まないとした。回答者の属性として、養護教諭の所属、現在までの経験年数（講師を含む）、養護教諭免許の種類、養護教諭として養成をうけた学科や修学期間、現在の学校所在地区、学校規模、複数配置の有無について質問した。

「自主的な研修」については、どのような種類の研修に参加し、学びの機会の頻度やどのような学びを大切にしているか、自主的な研修に参加する際の参加意

欲が高まる環境要因と参加できなかった経験と、その理由について質問した。

4 統計処理

統計的分析には、クラリスカル・ワーリスの順位を利用し、有意水準5%検定を行い各質問への回答間の関連性を調べた。

5 倫理的配慮

質問紙については、学校関連の調査のため、熊本市教育委員会に調査実施を申請し、質問内容を含めて許可を受けた。質問紙は、同封した書面にて、質問紙への記入によって得られた必要最低限の個人情報に研究目的外に使用しないこと、個人が特定されることがないように完全に匿名化することを説明し、了承を得た。

3. 結果

1 回答者について

質問紙の回収数は、471枚（回収率70.7%）、有効回答数は、470枚であった。回答者は、本採用者が365名（77.7%）、臨時採用者が101名（21.5%）だった。養護教諭としての経験年数について、369名（78.5%）の記入があった。内訳は、1～10年が158名（42.8%）、11～20年が75名（20.3%）、21～30年が91名（24.7%）、31年以上が45名（12.2%）であった。養護教諭免許取得学科は、養護教諭養成課程が234名（51.6%）、看護学科30名（6.6%）、幼児教育・保育学科5名（1.1%）、福祉学科49名（10.8%）、看護師等資格取得後の別科101名（22.3%）、その他が34名（7.5%）だった。回答があった現在の所属学校所在地区は、熊本市が121名（25.8%）と一番多かった。回答者の所属学校は、小規模校が247名（53%）、中規模校が124名（27%）、大規模校が93名（20%）だった。規模の規準としては、12学級以下を小規模校、12学級～18学級を中規模校、18学級以上を大規模校として調査を行った。複数配置と答えた人は、101名（21.5%）、複数配置ではない人は、369名（78.5%）だった。

2 自主的な研修への参加について

1) 自主的な研修への参加状況

表1 自主的な研修への参加状況（%）

	参加していない	年1回以上参加	月1回以上参加	人数(人)
日本学校保健会等	64	35.9	0	442
学術集会等	72.7	27.2	0	441
研究発表会	89.2	10.7	0	428
専門的研修	30.3	68.7	0.9	455

自主的な研修の参加状況は、日本学校保健会・全国養護教諭連絡協議会等が主催・共催する全国・地方の研究会については、参加していないと答えた養護教諭

が283名(64%)、年に1度以上参加しているが159名(35.9%)だった。

全国の各種団体における学術集会やセミナー等の研修会については、参加していないと答えた養護教諭が321名(72.7%)、年に1度以上参加しているが120名(27.2%)、各大学や附属学校における研究発表会については、参加していないと答えた養護教諭が382名(89.2%)、年に1度以上参加しているが46名(10.7%)だった。看護や医療、心理等の専門的な研修については、参加していないが138名(30.3%)で、年に1度以上参加しているが313名(68.7%)、月に1度以上参加しているが4名(0.9%)で、専門的な研修は他の研修よりも参加している割合が高かった。養護教諭の自主的な集まりによる学習会は、参加していないが228名(51.4%)、年に1度以上参加しているが204名(45.9%)、月に1度以上が12名(2.7%)だった。以上の結果より、看護や医療、心理等の専門的な研修を除くと、いずれの研修会も参加していない養護教諭の割合が50%を超えていた。また、上記の参加状況を踏まえ、どの種類の研修へも参加していない養護教諭がいないか確認したところ、57名(12%)がこのような自主的な研修会には全く参加していないことが分かった。その他の88%の養護教諭が何らかの自主的な研修に参加していた。また、これらの研修に複数参加している割合が50%を超えており、半分以上の養護教諭は、いくつもの研修に参加していることが分かった。

2) 自主的な研修に参加しようとした際の参加意欲が高まる環境要因

表2 自主的な研修に参加しようとした際の参加意欲が高まる環境要因(%)

	あまりない	少しある	影響がある	非常にある	人数(人)
管理職の理解	11	22.1	43.3	23.6	462
職員の理解	15.9	27.9	42.1	14	458
家族の理解	31.3	21.4	30.5	16.8	463
同年代養護教諭	6.3	17.5	51.3	24.9	462
先輩養護教諭	6.3	16.3	49.5	27.9	461

自主的な研修に参加しようとした際、参加意欲が高まる環境要因として、管理職の理解・協力に関しては、非常に影響があると答えた養護教諭が109名(23.6%)、影響があるが200名(43.3%)だった。職員の理解・協力は、非常に影響があるが64名(14%)、影響があるが193名(42.1%)だった。家族の理解・協力については、非常に影響があるが78名(16.8%)、影響があるが141名(30.5%)だったが、影響があまりないが、145名(31.1%)で、家族の理解・協力は、参加意欲を高める要因としては、関係ないと答えた養護教諭が多かった。先輩養護教諭は、非常に影響があ

る129名(27.9%)、影響がある228名(49.5%)と参加意欲を高めるのに一番大きく影響があり、同年代の養護教諭は、非常に影響があるが115名(24.9%)、影響があるが237名(51.3%)で参加意欲が高まる要因として二番目に高かった。次いで、管理職の理解・協力が影響していた。

3) 自主的な研修に参加したいと思ったが参加できなかったことがあるか

表3 自主的な研修に参加しようとして、参加できなかった時の理由(%)

	あまりない	少しある	影響がある	非常にある	人数(人)
費用の問題	15.1	20.1	34.2	30.5	298
距離的問題	4.3	11.3	33.9	50.5	301
時間的制限	4.6	14.3	39.9	41.2	301
学校職務の都合	4.6	20.9	40.2	34.3	306
家族の都合	29.8	21.1	23.4	25.7	299

自主的な研修に参加しようとして、参加できないことがあったかについては、あるが315名(72.1%)、ないが122名(27.9%)だった。

あると答えた養護教諭315名の理由としては、下記のような答えだった。

費用の問題に対しては、非常に影響があると答えた養護教諭が91名(30.5%)、影響があるが102名(34.2%)だった。費用の問題は、あまり関係ない45名(15.1%)、少しあるが60名(20.1%)だった。距離的問題は、非常に影響あるが152名(50.5%)、影響があるが102名(33.9%)と影響があると答えた割合が高かった。次いで時間的制限は、非常に影響あるが124名(41.2%)、影響があるが120名(39.9%)と高い割合だった。次いで、学校職務の都合だった。家族の都合については、あまり影響ないが89名(29.8%)と一番高く、研修に参加できない要因につながる割合は、一番低い要因となっていた。自主的な研修に参加しようとしたが断念した理由としては、費用の問題より、距離、時間の問題をあげた回答者が多く、学校職務の問題をあげた回答者がそれについて多いのも、関連した問題であると思われる。やはり、自主的な研修に参加しようとする、学校の職務上の都合がつくかどうか、大きな要素となるようである。

3 全国規模で開催される、日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催・共催する研修会および、全国の各学会等における学術集会・セミナーへの参加状況に影響を与える要因について

基本項目の問いI(所属学校、経験年数、養成大学・養成学科、学校所在地区、現任教規模、複数配置)と、全国規模で開催される、日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催・共催する研修会および、全国の各学会等における学術集会・セミナーへの参加状況

と関連する要因について、検定を行った。有意差の検定には、クラリスカル・ワリス検定を行った。

1) 所属学校種別の参加状況

①日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催・共催する研修会の参加状況

日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会の研修会の参加状況は、校種による参加状況の差はほとんどなく、年1回以上参加しているが33~40%だった。日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催研修会への参加については、校種別の差はみられず、いずれの学校種でも、参加していない養護教諭が60%を超えていた。所属校種別の検定を行った結果、 $P=0.86$ (≥ 0.05) であり、有意差は見られなかった。

②全国の各学会等における学術集会・セミナーの参加状況

全国の各学会等における研修会の参加状況は、年に1回以上参加しているのは高等学校が一番高く30%程度で、特別支援学校が一番低く20%程度が参加していた。校種別の大きな差はみられず、いずれの校種も70~80%程度の養護教諭が、参加していなかった。所属学種別の検定を行った結果、 $P=0.81$ (≥ 0.05) であり、有意差は見られなかった。

2) 経験年数と参加状況

①日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催・共催する研修会の参加状況

経験年数が31年以上の養護教諭の参加割合が22名(55%)と他と比較してかなり高く、11年目~20年経験者は、17名(23.9%)と他の経験年数より低い状況だった1~10年経験の養護教諭は、38.7%だった。

経験年数別の検定を行った結果、 $P=0.01$ (< 0.05) であり、有意差が見られた。日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会への参加については、経験年数による差が見られた。経験が11~20年の中堅の養護教諭になると、1~10年よりも研修の参加が少なく、その後、経験を積むとともに参加する割合が高くなると考えられる。11~20年の中堅層は、勤務先での責任が重くなり、私生活でも忙しい時期であるためではないかと推測される。

②全国の各学会等における学術集会・セミナーの参加状況

参加率が高かったのは、21~30年経験の養護教諭の26名(30.6%)だった。一番低いのが、11~20年経験の養護教諭17名(23.3%)だった。11~20年経年の中堅養護教諭の参加割合が最も低かった。1~10年経験の養護教諭は、26.5%だった。経験年数別の検定を行った結果、 $P=0.77$ (≥ 0.05) であり、有意差は見られなかった。全体的に参加率は低かった。

3) 養護教諭免許取得学科の違いと自主的な研修への参加状況の関連

①日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催・共催する研修会の参加状況

年に1回以上参加している割合が一番高かったのが、幼児教育・保育学科の3名(60%)で、次いで看護学科13名(48.1%)だった。別科は、43名(44.8%)で、養護教諭養成課程が一番少なく、67名(30.5%)だった。

養護教諭免許取得学科の違いによる検定を行った結果、 $P=0.055$ (≥ 0.05) であり、有意差がみられなかった。日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等の主催研修会への参加については、免許取得学科による差は認められなかった。

②全国の各学会等における学術集会・セミナーの参加状況

年に1回以上参加しているのは、幼児教育・保育学科が、2名(40%)、次いで看護学科が、11名(39.3%)だった。別科は、26名(28.3%)で、養護教諭養成課程は60名(27%)とさらに低かった。有意差は、みられなかった。

4) 勤務している学校の所在地区と自主的な研修への参加状況との関連

ここでは、勤務している学校の所在地区の違いと自主的な研修への参加状況差について比較するが、勤務地区は、熊本県全体におよび、各地区により種々の条件が異なるので、検定は行わず、状況の比較のみ行うものとした。

①日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等への主催研修会の参加状況

年に1回以上参加する割合が一番高いのは、山鹿地区で11名(64.7%)、2番目に高いのが宇城地区13名(54.2%)、3番目が荒尾玉名地区25名(44.6%)だった。熊本市は、32名(27.8%)と割合的に少なく、一番少ないのが上益城郡で8名(24.2%)だった。調査の返答割合も違いがあるが、全体的には、県北や県南、県中央区などで大きな違いはないように感じられる。東京をはじめ、他都道府県への交通の便がいい熊本市が高い、ということはない。

②全国の各学会等における学術集会・セミナーの参加状況

年に1回以上参加する割合が一番高いのが宇城地区10名(40%)で、2番目が上益城地区13名(39.4%)、3番目に多いのが、芦北水俣地区8名(36.4%)だった。熊本市は、35名(30.4%)だったが、その他のほとんどが20%程度の参加だった。山鹿市は、日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会主催は、50%以上と高かったが、この全国各学会セミナー等への参加状況

は23.3%と低い。全体的に参加割合が低く、地区によっての大きな違いはないように感じられる。東京をはじめ、他都道府県への交通の便がいい熊本市が高い、ということはなかった。

5) 学校規模と自主的な研修への参加状況の関連

①日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等への主催研修会の参加状況

若干だが小規模校ほど参加割合が高く、年に1回以上参加が小規模校では、90名(38.1%)、次いで中規模校では、41名(35.3%)、大規模校では、25名(29.8%)だった。有意差はみられなかった。

②全国の各学会等における学術集会・セミナーの参加状況

中規模校が、年に1回以上参加の割合が一番高く、38名(32.8%)だった。次いで大規模校では、23名(27.1%)、小規模校では、58名(24.8%)だった。

学校規模の違いによる検定を行った結果、 $P=0.28$ (≥ 0.05)であり、有意差はみられなかった。

6) 複数配置の有無と自主的な研修への参加状況の関連

①日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等への主催研修会の参加状況

勤務先の複数配置なしの養護教諭で、年に1回以上参加しているが131名(37.2%)で、配置ありの28名(31.5%)より若干ではあるが多かった。有意差はみられなかった。有無による差は認められなかった。

②全国の各学会等における学術集会・セミナーの参加状況

複数配置あり、なしに関わらず28%程度が年に1回以上参加していた。有意差はみられなかった。

4 自主的な研修参加への意欲が高まる環境要因について、とくに経験年数の違いと意欲が高まる環境要因との関連について

①管理職の理解・協力が意欲を高めることへの影響

あと答えたのが1年~10年経験者で「非常に影響がある」が44名(27.8%)、「影響がある」が77名(48.7%)だった。11~20年経験者になると「非常に影響がある」が、かなり下がり13名(17.6%)、「影響がある」が35.1%だった。「非常に影響ある」は、21~30年経験者で「非常に影響がある」が、かなり下がり13名27.0%、「影響がある」が36.0%、31年以上経験者では、「非常に影響がある」が、かなり下がり18.2%、「影響がある」が36.4%だった。1年~10年経験者で「非常に影響がある」と「影響がある」の合計が、76.5%と他の年代よりかなり高かった。

検定を行った結果、 $P=0.001$ (<0.05)であり、有意差が見られた。管理職の理解・協力が、1~10年経験者では、経験が長い人と比較して研修への参加意欲

に、より影響をしていることが分かる。

②職員の理解・協力が意欲を高めることへの影響

職員の理解・協力については、1~10年経験者が一番多く影響があると答え、「非常に影響がある」が30名(19.2%)、「影響がある」が71名(54.5%)だった。その他の年代では、10%程度が非常に影響があると答えており、35~45%が影響があると答えていた。検定を行なった結果、有意差が見られた。職員の理解・協力が、経験年数が少ないと研修への参加意欲に影響を非常に与え、経験年数が増える毎に影響が少なくなると考えられた。

③家族の理解・協力が意欲を高めることへの影響

家族の理解・協力については、1~10年経験者のうち74名(47.4%)「あまり影響ない」と答えている。しかし11年~20年経験者になると「非常に影響がある」「影響がある」が高くなっている。その後は、あまり大きな変化がない状況だった。検定を行った結果、 $P=3.33E-07$ (<0.05)であり、有意差がみられた。家族の理解・協力による研修意欲への影響の差は、1~10年経験者では、あまり影響がないが、11~20年経験以降になると家族の影響がかなりあることが分かる。これは、この年代には、同居する家族、とくに、幼い子どもを持つ割合が高いためである可能性がある。

④同年代の養護教諭の意欲を高めることへの影響

同年代の養護教諭の影響については、1~10年経験者が「非常に影響がある」が46名(29.3%)、「影響がある」が84名(53.5%)と一番多く、経験年数が増加するにつれて、若干ずつ減少していた。有意差は見られなかった。同年代の養護教諭の研修意欲への影響について、経験年数による差は認められなかったが、各年代とも「非常に影響がある」と「影響がある」の合計で、60%近くから80%に達しており、全体的にかなり影響していることが分かった。

⑤先輩養護教諭の意欲を高めることへの影響

先輩養護教諭の影響については、1~10年経験者が「非常に影響がある」57名(36.1%)、「影響がある」80名(50.6%)と影響がある割合がかなり高かった。「非常に影響がある」については、経験年数が多くなるにつれ割合が減少していた。11~20年経験は、「影響がある」割合が若干少なかった。検定を行った結果、有意差がみられた。先輩養護教諭の研修意欲への影響については、経験年数が少ないと先輩養護教諭の影響は強いことが分かる。また、もっとも低い31年以上でも「非常に影響がある」と「影響がある」の合計で70%弱で、各年代とも、かなり影響が大きいことが分かった。

4. 考察

1 自主的な研修への参加状況について

熊本県の養護教諭の自主的な研修への参加状況は、回答があった養護教諭の88%が何らかの研修に自主的に参加していた。しかし、12%が自主的な参加していなかった。下村淳子氏の「養護教諭の研修に関する研究—自主的な研修の参加に影響する要因(2012)」でも、全国の小中高等学校の調査の結果から各種団体が行う研修会・研究協議会等への参加については、20代が55%と少ないが、全体の平均では85%を超える割合が参加していた。⁶⁾ また、自主的な研修会への参加頻度を年齢別に比較すると50代が一番多く、次いで40代と報告⁶⁾されている。本調査でも日本学校保健会や全国養護教諭研究協議会等への参加は、経験年数が31年以上の養護教諭の参加割合が高く、経験年数が長くなると養護教諭としての責任感や使命感も強くなるのではないかと感じられた。

今回、熊本県の養護教諭の調査から全国規模の日本学校保健会や全国養護教諭連絡協議会等については、年1回以上参加している、が36%と少ない状況だった。また、各種学術集会等へ年1回以上参加している、が27%だった。このように全国規模の研究会等になると参加率が低い状況にある。日本学校保健会、全国養護教諭連絡協議会等や各種学術集会等は、全国的な研修のため、自主的に参加しようと思っても、距離的な問題や時間的な制限などがあり参加できなかったという理由が当てはまるのではないかと考えられる。とくに、養護教諭の経験11~20年以上になると、家庭の理解や協力が大きく影響しているため、家族の協力がなく参加できない状況にもあることも調査結果からわかった。

本研究では、看護や医療、心理等の専門的な研修については、年1回以上参加している割合が70%を超えており参加が多かった。中学校や高等学校、特別支援学校などでは、現代的健康課題と向き合う中で、さらに高いレベルの専門性を求められ、現場で務めている養護教諭も多いと考えられるため、専門的な研修へ、それぞれに多く参加しているものと考えられる。

平成26(2014)年の平川俊功氏「養成機関卒業後における養護教諭の資質能力向上に関する学習の状況」によると有志研究グループの研究会・学習会への参加割合は、各経験年数に分けて比較すると、若い時期が58%と低く、その後、高くなり30年以上経験すると93%が参加しており、実務経験が20年以上になると教育委員会や研究団体が主催する研修会に加えて、有志の研究会・学習会へと学習の機会が広がって

いるとされ、文献やインターネットによる個人研修については、どの経験年数においても頻繁に行われていることが明らかにされている。⁷⁾

2 自主的な研修への参加に関連する環境要因

下村淳子氏の研究では、自主的な研修に参加する養護教諭の意識として、30歳代は各々の学校で生ずる健康課題を的確に把握し、適切に対応できるようになることが期待され、具体的にできるようになった養護教諭が、次の目標を見定め新たな見地や経験を重ね精進することによって「やりがい」「満足感」が高まるとされる。しかし、40歳代になると「キャリア中期の危機」とされ、責任を負うべき年代であり、夢と現実のギャップや子育てや介護等女性としてのライフサイクルの中でも家族の影響が大きいとされている。50歳代になると、「やりがい感」が高まり、「専門性や役割について学びたい」と養護教諭としての責任感や使命感が加味され、自主的な研修への参加に影響していたと記されている。⁶⁾

また、研修の意欲が高まる要因については、世一和子氏らによる調査(2014年)でも、教育実践や教育に対する考え方に影響を及ぼし、変化を生み出したと思われる事柄の認識度について、学校外の優れた人物(養護教諭仲間、友人)との出会いは、78%が非常に役立ったと答え、学校内での優れた人物(先輩・後輩・同僚・管理職)との出会いについても83%が非常に役立ったと答えていた。⁸⁾

今回の調査においても、自主的な研修における意欲が高まる要因で一番高かったのが、先輩養護教諭の影響で「非常にある」「影響がある」の割合が77.4%、二番目には、同年代の養護教諭の影響で「非常にある」「影響がある」の割合が76.2%、3番目が管理職の理解・協力の影響で「非常にある」「影響がある」の割合が66.9%だった。先輩養護教諭については、1~10年経験の若い養護教諭が「非常にある」「影響がある」割合が86.7%と高く、非常に影響があることが分かった。どの年代においても先輩養護教諭の影響は高く示されていた。また、同年代の養護教諭も、どの経験年数においても高く影響をしていることも分かった。また、経験の少ない1~10年目の養護教諭については、管理職の影響が非常にあると感じている割合が高かった。経験の少ない時期は、先輩の養護教諭や管理職から自主的な研修を行うよう声をかけていただき、励まされていると考えられる。

片岡繁雄氏の現職養護教諭の研修に関する調査Ⅱ(1983年)では、個人の研修を阻害する要因として「自分自身の能力・意思・意欲不足」が59.2%と一番高く、次いで「仕事量が多く、多忙」29.9%と養護教諭自身が自らを卑下する答えがみられていた。その他の理由

として、「予算不足」が23.9%、「遠路で研修会に参加できない」が19.8%だった。⁹⁾

今回の熊本県の研修でも、自主的な研修会に参加しようとしたが、参加できなかった理由としては、「距離的な問題」や「時間的な制限」が影響していたと80%以上の養護教諭が答えていた。ただ、全国的な研修会や学会への出席については、空港や新幹線の駅があり、他の都道府県への移動の便がいい、熊本市に勤務している養護教諭と、他の熊本県内の地区勤務者との間に、出席率の差は認められなかった。これは、熊本県が、東京や大阪から遠く、多くの場合、熊本市からでも、宿泊を伴う参加になる場合が多い、からであるかもしれない。

これらのことから、先輩養護教諭や同年代養護教諭の影響や管理職の理解・協力で自主的な研修の意欲が高まっている養護教諭も大変多くいることが分かる。しかし、現実には日常の職務の負担や多忙さで距離的、時間的にも遠路までの研修会に行くことは大変難しいと感じていることが理解できる。これらのことから学び方を工夫する必要があると思われる。自らの実践を振り返り学び、そのことを広げていくスタイルへと学び方を変えていく必要もあると考える。

3 養護教諭が学び続けるために必要と考えられる環境

今回の調査から養護教諭自身も専門性を維持するために、学ぼうとしていることは分かった。しかし、課題としては、距離・時間的制限があり学べていない、多忙だから研究活動ができないと感じていることが多い。このことは、負の連鎖が起きていると考えられる。

これらのことから、まずは養成機関での課程が終わっても、個人の能力や社会の変化、医療の進歩などから「学び続けなければならない」ことの意識をしっかり持って卒業・修了することが大切だと考える。大学養成の段階か採用後の初任者研修等において、研究活動が負担感であると意識することにならないために、養護教諭の日々の活動を資質向上につなげるために、¹⁰⁾ 学び続ける意識を持ち、さらに、他の養護教諭らと共有できるための方法として地域や同期などの養護教諭とともに研究活動を確認しながら学びを行ってみる必要があると考えられる。また、卒業後早い段階では、管理職の理解・協力もあり、先輩養護教諭の協力や支援も多い、この時期に学びの習慣化や実践研究を行なっておくことが、学び続ける養護教諭につながると考えられる。

養成期間在学の間は、養護教諭になることを目標に学んできているが、養護教諭になれば自分自身がどのように成長していくのか、どのように学びを続けられるのか将来への展望をもっておく必要があることが大切である。養護教諭の現職中のステージも考え、例え

ば、採用の早期の時期は、研修参加における家族の理解・協力などの影響はあまりないことから、早期の時期は、全国的な研修会へ参加し、全国の様子を学ぶ姿勢や自分の実践をまとめる研究を行なう等の学び方を経験することが望まれる。家族の影響を受ける時期になる10年経験頃になると、インターネットや書籍や雑誌等の学びや近くの養護教諭同士の学習会、専門的研修会を学びの場とすることが考えられる。さらに、50代になると再び学びへの意識が高まると考えられることから、再度全国的な研修や後輩育成等への意識を持つことが重要であるのではないかと。学び続ける意識から、将来の学び方の展望も考えながら、日々仕事を計画的に進め、評価し、自己課題をとらえて改善し続ける自己教育力と様々な場面での対応を振り返って経験値を深める省察の力が求められるとされている。¹¹⁾

しかし、これらのことを自主的な学びの中で意識することは難しく、個人の努力だけでは限界があるだろう。そのため、養成機関でも、卒業後も養護教諭の学びは、社会の変化とともに新たな課題があり、学び続けながら職務にあたらなければならないという意識や、採用後は、初任者研修などの公的な研修で、現職として勤務する中でライフステージに応じて学びに影響する因子があることを認知させることも大切である。

養護教諭同士が集まり、共に学びあい、自ら良き先輩や良き養護教諭の学び方を見つけようとする意識が大切である。

5. 結論

養護教諭は、専門性を生かし、社会の変化に対応し、「児童の養護をつかさどる」職務を果たしていく必要がある。養護教諭は、「専門性」「教育活動」を学校職務の中で保持するために、学び続ける意識を持ち続ける必要がある。そのためには、それぞれの養護教諭がつながり、互いに助け合い、学びへの意識の共有が必要である。養護教諭自身も否定的な考え方（時間が無い・多忙）をするのではなく、自分のライフワークを展望し、時期を捉えた学びを意識しておく必要があることが、今回の調査から感じられた。目の前にいる子供たちに、社会の変化に応じた生きる力を身につけさせるために、養護教諭も社会の変化や自らに必要な専門性等を学び続ける必要性を意識しながら、自らの学び方を心得ておく必要がある。ただ学ぶだけではなく、自らのライフステージが上がった際は、経験の浅い養護教諭への助言やアドバイスも重要な影響を与えることも認識しながら、養護教諭の学び続ける必要性を伝え、支えていく必要があることも重要な役割である。

養護教諭として学び続ける連鎖をつづけなければならぬ重要性も、この調査から明らかになった。

6. 謝辞

本研究の調査にご協力いただきました熊本市の養護教諭の皆様、熊本県高等学校養護教諭の皆様、熊本県内の養護教諭の皆様には、ご協力をいただきましたことを心から感謝申し上げます。

また、本質問紙調査を審査、許可いただきました熊本市教育委員会の方々に深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 三木とみ子 保健主事制度と養護教諭の役割 学校保健研究 40：1998, 213-216
- 2) 三木とみ子編集代表 新訂養護概説 ぎょうせい 2018年
- 3) 久保昌子 養成課程による養護教諭の職務意識の差異 学校保健研究 54：430-439, 2012
- 4) 養護教諭研修プログラム作成委員会報告書 財団法人日本学校保健会 2009年
- 5) 中央教育審議会答申 平成24年8月28日「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」
- 6) 下村淳子 養護教諭の研修に関する研究—自主的研修の参加に影響する要因 学校保健研究 54：294-306, 2012
- 7) 平川俊功 養成機関卒業後における養護教諭の資質能力向上に関する学習の状況 学校保健研究 55：520-535, 2014
- 8) 世一和代 松本訓枝 小澤和弘 養護教諭の資質能力向上・成長の規定要因の検討 岐阜県立看護大学紀要 14：139-147, 2014
- 9) 片岡繁雄 現職養護教諭の研修に関する調査研究Ⅱ：専門分野意識と研修阻害要因・解決法について 北海道教育大学紀要 第二部C 家庭・養護・体育編 33(2)：77-78, 1983
- 10) 門川由紀江 中島節子 早川維子 長谷川久江 新人養護教諭のためのキャリア形成プログラムの開発 松本大学研究紀要 10：71-83, 2012
- 11) 後藤ひとみ 変革の時代に求められる養護教諭の資質・能力と6年生教育 学校保健研究 52：3-6, 2010